

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2025年10月20日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

# T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第17期運用報告書 (全体版)  
(決算日 2022年10月20日)

## お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2022年10月20日に第17期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先  
投信営業部 03-6722-4810  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)  
<https://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	騰落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
13期 (2020年10月20日)	10,578	0	11.6	71.9	26.4	3,628
14期 (2021年4月20日)	10,671	2,200	21.7	75.0	23.1	3,018
15期 (2021年10月20日)	11,081	870	12.0	73.9	24.3	3,125
16期 (2022年4月20日)	11,449	410	7.0	69.2	27.4	3,146
17期 (2022年10月20日)	11,958	1,320	16.0	69.2	28.7	3,139

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率
		騰落率		
期首 (前期末) 2022年4月20日	円 11,449	% -	% 69.2	% 27.4
4月末	11,327	△ 1.1	69.1	27.4
5月末	11,344	△ 0.9	69.9	27.3
6月末	11,813	3.2	66.9	30.1
7月末	12,089	5.6	69.1	29.7
8月末	12,614	10.2	67.9	28.9
9月末	12,443	8.7	64.4	32.5
期 末 2022年10月20日	13,278	16.0	69.2	28.7

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

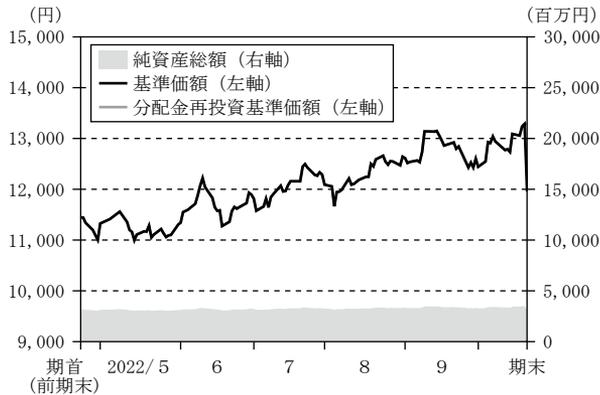
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第17期首：11,449円

第17期末：11,958円 (既払分配金1,320円)

騰落率：16.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2022年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額 (分配金再投資ベース) は、上昇しました。「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が値下がりしたものの、当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことによるものです。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	△0.2%

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、下落しました。期初から2022年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による中国上海の都市封鎖の影響やウクライナ紛争の先行き不透明感に加え、世界的な金融引締め動きが世界景気の減速につながるなどの懸念から軟調な動きとなる局面もありましたが、円安による輸出企業の業績改善予想に加え、米国の大幅利上げ観測の後退による米長期金利の低下や米国株高などを受けて上昇しました。8月下旬から9月にかけては、新型コロナウイルスの水際対策の緩和を検討していると報じられたことなどを受けて、上昇する場面もありましたが、F R B (米連邦準備制度理事会) の大幅利上げに対する警戒感や、英トラス政権の大幅減税・国債増発計画を受けて英国債利回りが急騰し、英国株や英ポンドが下落するなど金融市場が不安定な動きとなったことを受けて、欧米株式市場が下落したことから国内株式市場も軟調な展開となりました。10月上旬から期末にかけては、欧米の利上げペースが鈍化するとの期待を背景に上昇する局面もありましたが、欧米の金融引締めやそれに伴う景気後退への警戒感から軟調な展開となるなど上下動を繰り返す展開が続きました。

この結果、J P X日経インデックス400は、16,983.48ポイントで期末を迎えました。

### 【為替動向】

米ドルは、対円で上昇しました。期初から2022年5月にかけては日銀金融政策決定会合で現行の金融緩和姿勢を維持することが強調されたことから米ドルが上昇する局面もありましたが、中国経済の先行き懸念を背景としたリスク回避の動きやFRB高官が9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げを一旦停止する可能性に言及したことなどから米長期金利が低下したことなどを背景に米ドル安に推移しました。6月から7月にかけては、米国経済指標が市場予想を上回ったことや7月のFOMCにおける利上げ幅拡大観測が台頭したことなどから、米ドル高が進行しましたが、米国経済指標の市場予想を上回る悪化を受け、米長期金利が急低下したことや米GDP（国内総生産）が2期連続でマイナス成長となったことなどを背景に米ドルは大幅下落しました。8月から期末にかけては、複数のFRB高官が金融政策の転換期待を牽制したことやFRB議長がインフレ抑制に対する強い姿勢を改めて示したことを受けて、米ドルは反発、上昇に転じました。その後も市場予想を上回る米国経済指標や米国の利上げ幅が0.75%になるとの観測が高まったことなどに加え、英政府の大幅減税・国債増発計画発表を受けて、英国の財政赤字拡大懸念が急速に高まり、英ポンドが大幅下落したことが円を含む他通貨に波及する一方で、米ドルが全面高の展開となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

### 【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、1,320円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

### 【J P X日経400マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

\* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 1 万口当たりの費用明細 (2022年 4 月21日から2022年10月20日まで)

### 費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/ 4 /21～2022/10/20		
	金額	比率	
平均基準価額	11,938円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社) ( 受託会社)	68円 ( 23) ( 43) ( 3)	0.574% (0.193) (0.358) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式) ( 先物・オプション)	4 ( 2) ( 2)	0.034 (0.015) (0.019)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用) ( その他 1) ( その他 2)	1 ( 1) ( 1) ( 0)	0.012 (0.006) (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等 その他 2 は、金銭信託に係る手数料
合計	73	0.620	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

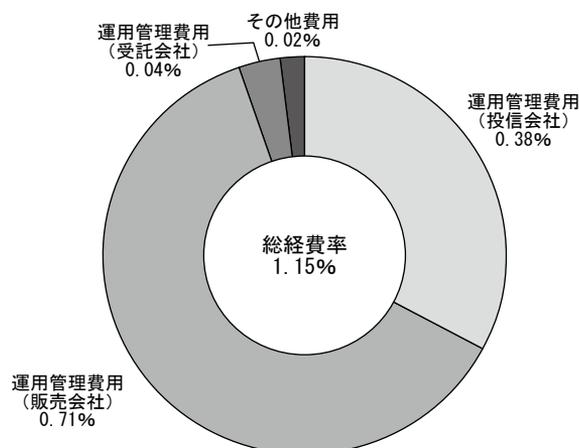
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

#### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.15%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2022年4月21日から2022年10月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,475	百万円 2,431	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール	百万円 122	百万円 396	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
		プット	—	—	—	—	122	51	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期における設定、解約はありません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年4月21日から2022年10月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	JPX日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	455,956千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,182,037千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	0.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2022年4月21日から2022年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 0.147929	百万円 0.461366	百万円 3

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2022年10月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X日経インデックス400	百万円 902	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカ・ドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 78 -	百万円 - 6

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

### (3) 親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1, 151, 960	千口 1, 151, 960	千円 2, 206, 234

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 1, 151, 960 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

### 投資信託財産の構成 (2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2, 206, 234	% 61. 2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 398, 445	38. 8
投 資 信 託 財 産 総 額	3, 604, 679	100. 0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

### 特定資産の価格等の調査 (2022年4月21日から2022年10月20日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2022年4月1日から2022年9月30日において通貨オプション取引16件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、E Y 新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,784,389,130円
コール・ローン等	1,199,436,773
JPX日経400マザーファンド(評価額)	2,206,234,387
コール・オプション(買)	78,250,000
未 収 入 金	1,240,143,970
差 入 委 託 証 拠 金	60,324,000
(B) 負 債	1,644,590,583
プット・オプション(売)	6,337,500
未 払 金	1,194,881,560
未 払 収 益 分 配 金	346,578,066
未 払 解 約 金	20,008,981
未 払 信 託 報 酬	18,603,524
未 払 利 息	2,135
受 入 担 保 金	58,000,000
そ の 他 未 払 費 用	178,817
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,139,798,547
元 本	2,625,591,415
次 期 繰 越 損 益 金	514,207,132
(D) 受 益 権 総 口 数	2,625,591,415口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,958円

- (注) 期首元本額 2,748,496,977円  
 期中追加設定元本額 60,133,698円  
 期中一部解約元本額 183,039,260円  
 (注) 1口当たり純資産額は1,1958円です。

### 損益の状況

当期 自2022年4月21日 至2022年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 228,632円
受 取 利 息	2,421
そ の 他 収 益 金	8,539
支 払 利 息	△ 239,592
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	223,165,613
売 買 損 益	370,409,763
売 買 損	△147,244,150
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	272,414,218
取 引 益	351,973,235
取 引 損	△ 79,559,017
(D) 信 託 報 酬 等	△ 18,980,367
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	476,370,832
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	197,434,985
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	186,979,381
(配 当 等 相 当 額)	( 14,059,605)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 172,919,776)
(H) 合 計(E+F+G)	860,785,198
(I) 収 益 分 配 金	△346,578,066
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	514,207,132
追 加 信 託 差 損 益 金	186,979,381
(配 当 等 相 当 額)	( 14,114,499)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 172,864,882)
分 配 準 備 積 立 金	327,227,751

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,141,375円)、費用控除後の有価証券売買等損益(448,229,457円)、収益調整金(186,979,381円)および分配準備積立金(197,434,985円)より、分配対象収益は860,785,198円(1万口当たり3,278円)であり、うち346,578,066円(1万口当たり1,320円)を分配金額としております。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2022年4月21日 ～2022年10月20日
当期分配金	1,320
(対基準価額比率)	9.941
当期の収益	1,320
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,958

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

## J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第17期（決算日 2022年10月20日）

（計算期間 2022年4月21日から2022年10月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2022年10月20日に第17期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
13期（2020年10月20日）	15,741	14.8	14,633.83	13.9	99.0	—	百万円 2,635
14期（2021年4月20日）	18,832	19.6	17,340.48	18.5	98.5	—	2,296
15期（2021年10月20日）	20,043	6.4	18,265.22	5.3	98.9	—	2,334
16期（2022年4月20日）	19,186	△ 4.3	17,249.39	△ 5.6	98.6	—	2,210
17期（2022年10月20日）	19,152	△ 0.2	16,983.48	△ 1.5	98.5	—	2,206

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：J P X 総 研、日 本 経 済 新 聞 社】を 参 考 指 数 と し て お り ま す 。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2022年4月20日	19,186	% —	17,249.39	% —	% 98.6	% —
4月末	19,049	△0.7	17,122.20	△0.7	98.6	—
5月末	19,198	0.1	17,245.93	△0.0	98.5	—
6月末	18,740	△2.3	16,811.46	△2.5	99.4	—
7月末	19,466	1.5	17,462.60	1.2	99.6	—
8月末	19,712	2.7	17,679.30	2.5	99.7	—
9月末	18,579	△3.2	16,468.29	△4.5	98.5	—
期 末 2022年10月20日	19,152	△0.2	16,983.48	△1.5	98.5	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：J P X総研、日本経済新聞社】を参考指数としております。

\* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2022年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は0.2%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、下落しました。期初から2022年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による中国上海の都市封鎖の影響やウクライナ紛争の先行き不透明感に加え、世界的な金融引締め動きが世界景気の減速につながる懸念から軟調な動きとなる局面もありましたが、円安による輸出企業の業績改善予想に加え、米国の大幅利上げ観測の後退による米長期金利の低下や米国株高などを受けて上昇しました。8月下旬から9月にかけては、新型コロナウイルスの水際対策の緩和を検討していると報じられたことなどを受けて、上昇する場面もありましたが、F R B(米連邦準備制度理事会)の大幅な利上げに対する警戒感や、英トラス政権の大幅減税・国債増発計画を受けて英国債利回りが急騰し、英国株や英ポンドが下落するなど金融市場が不安定な動きとなったことを受けて、欧米株式市場が下落したことから国内株式市場も軟調な展開となりました。10月上旬から期末にかけては、欧米の利上げペースが鈍化するとの期待を背景に上昇する局面もありましたが、欧米の金融引締めやそれに伴う景気後退への警戒感から軟調な展開となるなど上下動を繰り返す展開が続きました。

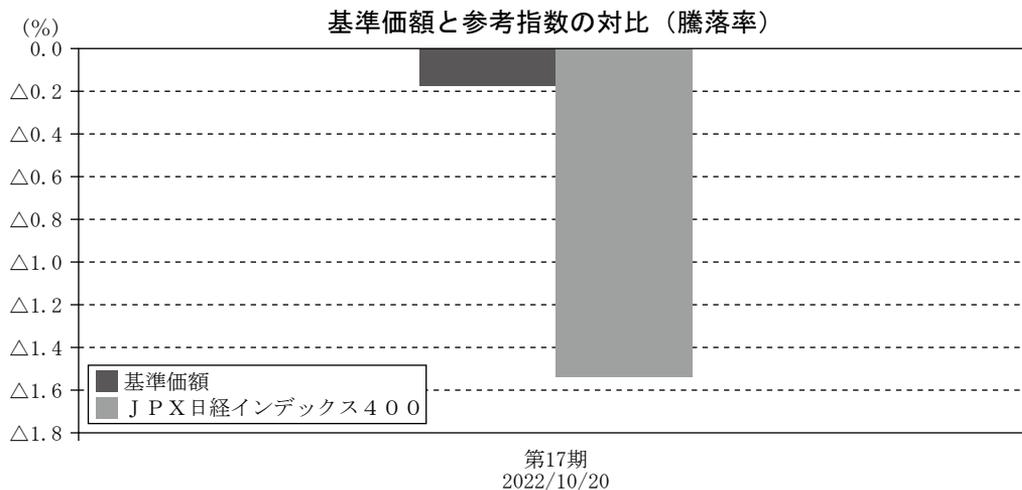
この結果、J P X日経インデックス400は、16,983.48ポイントで期末を迎えました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は0.2%の下落となり、1.5%下落した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+1.4%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

## ■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

### 1万口当たりの費用明細（2022年4月21日から2022年10月20日まで）

#### 費用の明細

項目	当期	
	2022/4/21～2022/10/20	
	金額	比率
平均基準価額	19,124円	
売買委託手数料 (株式)	4円	0.021%
合計	4	0.021

(注) 費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2022年4月21日から2022年10月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 80.6 (14.3)	千円 242,348 ( )	千株 74.4	千円 213,607

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年4月21日から2022年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	455,956千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,182,037千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2022年4月21日から2022年10月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ソフトバンク	千株 18.4	千円 28,193	円 1,532	オリエンタルランド	千株 1.3	千円 26,607	円 20,466
ソフトバンクグループ	3.1	17,248	5,564	日本電信電話	3.6	13,700	3,805
日本製鉄	5.1	11,379	2,231	KDD I	1.4	6,015	4,296
キーエンス	0.2	10,362	51,811	阪急阪神ホールディングス	1.4	5,783	4,131
東京エレクトロン	0.2	9,796	48,984	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.5	5,452	727
リクルートホールディングス	1.7	7,534	4,431	ソニーグループ	0.4	4,493	11,232
信越化学工業	0.4	6,654	16,637	東京エレクトロン	0.1	4,421	44,211
日本電信電話	1.6	6,243	3,902	日立製作所	0.6	4,185	6,975
SMC	0.1	6,140	61,403	ダイキン工業	0.2	4,170	20,852
任天堂	0.1	5,752	57,520	SBIホールディングス	1.5	4,112	2,741

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2022年4月21日から2022年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
株 式	百万円 0.147929	百万円 0.461366
		期末保有額 百万円 3

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2022年10月20日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(1,151,960千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.0%)</b>			
日本水産	1.5	1.6	864
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
I N P E X	6	5.3	7,859
<b>建設業 (2.2%)</b>			
ウエストホールディングス	—	0.1	450
ショーボンドホールディングス	—	0.2	1,280
ミライト・ワン	0.5	0.5	722
安藤・間	0.8	0.8	674
東急建設	0.5	—	—
コムシスホールディングス	0.5	0.5	1,230
東建コーポレーション	0.1	—	—
大成建設	1	1.1	4,433
大林組	3.6	3.6	3,470
清水建設	3.5	3.3	2,451
長谷工コーポレーション	1.1	1	1,557
鹿島建設	2.6	2.6	3,624
西松建設	0.2	0.2	755
三井住友建設	0.8	—	—
戸田建設	1.6	1.5	1,129
熊谷組	0.2	0.2	509
大東建託	0.4	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>五洋建設</b>	1.4	1.4	1,023
<b>住友林業</b>	0.9	0.8	1,824
<b>大和ハウス工業</b>	3.3	3.1	9,245
<b>積水ハウス</b>	3.9	3.7	9,042
<b>関電工</b>	0.6	0.6	498
<b>エクシオグループ</b>	0.5	0.5	1,097
<b>九電工</b>	0.3	0.2	585
<b>インフロニア・ホールディングス</b>	1.5	1.3	1,326
<b>食料品 (3.9%)</b>			
森永製菓	0.3	0.2	767
カルビー	0.5	0.6	1,824
森永乳業	0.2	0.2	841
ヤクルト本社	0.9	0.8	6,648
明治ホールディングス	0.8	0.7	4,375
プリマハム	0.1	0.2	408
日本ハム	0.4	0.4	1,450
アサヒグループホールディングス	2.7	2.3	9,837
キリンホールディングス	4.2	4.6	10,124
宝ホールディングス	—	0.7	739
サントリー食品インターナショナル	0.8	0.7	3,528
伊藤園	0.3	—	—
キッコーマン	0.8	0.7	5,740

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
味の素	2.5	2.5	10,227	
キューピー	0.6	0.5	1,201	
カゴメ	0.4	0.5	1,499	
アリアケジャパン	0.1	—	—	
ニチレイ	0.5	0.5	1,142	
東洋水産	0.6	0.6	3,630	
日清食品ホールディングス	0.5	0.4	3,860	
日本たばこ産業	6.2	6.7	16,317	
<b>繊維製品 (0.4%)</b>				
帝人	1.1	1.1	1,521	
東レ	8.1	7.5	5,418	
ゴールドウイン	0.2	0.2	1,552	
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>				
王子ホールディングス	4.7	4.7	2,509	
大王製紙	0.5	0.5	580	
レンゴー	1.2	0.9	756	
<b>化学 (6.8%)</b>				
クラレ	1.6	1.6	1,636	
旭化成	7.5	7.5	7,124	
昭和電工	1	—	—	
住友化学	8.2	8.3	4,191	
日産化学	0.6	0.5	3,350	
東ソー	1.6	1.5	2,431	
トクヤマ	0.4	0.4	701	
デンカ	0.4	0.4	1,280	
信越化学工業	1.7	1.9	28,376	
エア・ウォーター	1.1	1	1,648	
日本酸素ホールディングス	1.1	1	2,333	
三菱瓦斯化学	1	0.9	1,697	
三井化学	1	0.9	2,499	
三菱ケミカルグループ	7.5	7.5	5,012	
KHネオケム	—	0.2	544	
ダイセル	1.6	1.6	1,348	
積水化学工業	2.4	2.3	4,087	
日本ゼオン	1	0.9	1,181	
アイカ工業	0.3	0.3	955	
UBE	0.5	0.6	1,164	
日油	0.4	0.3	1,563	
花王	2.5	2.6	14,835	
日本ペイントホールディングス	4.2	4.5	4,360	
関西ペイント	1.2	1	2,113	
D I C	0.5	—	—	
富士フイルムホールディングス	2	2.2	14,986	
資生堂	2.1	2.2	11,431	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ライオン	1.4	1.2	1,900	
ファンケル	0.5	0.5	1,436	
コーセー	0.2	0.2	3,102	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.5	—	—	
小林製薬	0.3	0.3	2,385	
タカラバイオ	—	0.3	501	
デクセラアルズ	—	0.3	972	
日電東工	0.7	0.7	5,579	
エフピコ	0.2	0.2	734	
ニフコ	0.4	0.4	1,260	
ユニ・チャーム	2.2	2.1	9,737	
<b>医薬品 (7.4%)</b>				
協和キリン	1.3	1.2	4,032	
武田薬品工業	8.5	8.5	32,028	
アステラス製薬	10	10.6	21,258	
住友ファーマ	0.7	0.8	832	
塩野義製薬	1.4	1.4	9,587	
日本新薬	0.3	0.3	2,253	
中外製薬	3.6	3.2	11,532	
科研製薬	0.2	0.2	760	
エーザイ	1.4	1.4	11,566	
ロート製薬	0.6	0.6	2,787	
小野薬品工業	2.6	2.4	8,268	
参天製薬	2.1	2.2	2,156	
JCRファーマ	0.3	0.3	599	
東和薬品	0.2	0.2	435	
第一三共	9.1	9	39,807	
大塚ホールディングス	2.4	2.4	11,169	
ペプチドリーム	0.6	0.5	803	
サワイグループホールディングス	0.3	—	—	
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				
出光興産	1.3	1.3	4,264	
ENEOSホールディングス	17.2	18.6	8,955	
コスモエネルギーホールディングス	0.3	0.5	1,910	
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>				
横浜ゴム	0.7	0.6	1,377	
TOYO TIRE	0.6	0.6	993	
ブリヂストン	3.3	3.3	16,773	
住友ゴム工業	1	1	1,242	
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>				
AGC	1.1	1	4,540	
太平洋セメント	0.7	0.7	1,409	
東海カーボン	1	0.9	846	
TOTO	0.8	0.7	3,244	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本碍子	1.2	1.2	2,217
日本特殊陶業	0.9	0.9	2,422
MARUWA	—	0.1	1,571
ニチアス	0.3	0.3	676
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
日本製鉄	—	5.1	10,799
JFEホールディングス	—	2.8	3,939
東京製鐵	—	0.4	526
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>			
三井金属鉱業	0.3	0.3	901
住友金属鉱山	1.5	1.3	5,393
DOWAホールディングス	—	0.3	1,479
住友電気工業	4.3	4.3	6,574
アサヒホールディングス	0.5	0.5	966
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	1.7	2	3,668
三和ホールディングス	1.1	1.2	1,500
リンナイ	0.2	0.2	2,008
<b>機械 (5.7%)</b>			
日本製鋼所	0.3	—	—
三浦工業	0.5	0.5	1,505
アマダ	1.8	1.9	1,968
FUJ I	0.5	0.5	971
オーエスジー	0.5	—	—
DMG森精機	0.7	0.6	1,014
ディスコ	0.2	0.2	6,200
オプトラン	0.1	0.2	419
ナブテスコ	0.6	0.6	1,821
SMC	0.3	0.4	23,288
小松製作所	5.2	5.6	14,915
住友重機械工業	0.7	0.7	1,945
日立建機	0.5	0.5	1,325
ローツェ	—	0.1	694
クボタ	5.6	5.5	11,000
荏原製作所	0.5	0.4	1,904
ダイキン工業	1.5	1.4	31,143
ダイフク	0.6	0.6	4,086
竹内製作所	0.2	0.2	571
ホシザキ	0.3	0.7	2,947
日本精工	2.3	—	—
マキタ	1.4	1.4	3,918
三菱重工業	1.8	1.8	8,805
IHI	0.7	0.8	2,552

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (16.2%)</b>			
イビデン	—	0.6	2,442
ブラザー工業	1.4	1.4	3,623
ミネベアミツミ	2	2	4,174
日立製作所	5.2	5	32,060
三菱電機	11.5	11.5	15,973
富士電機	0.7	0.7	3,668
安川電機	1.2	1.2	4,878
日本電産	2.8	2.7	20,889
オムロン	1	1	6,834
MCJ	0.4	0.4	368
日本電気	1.5	1.5	7,260
富士通	1	1.1	17,814
ルネサスエレクトロニクス	6.2	6.8	8,180
セイコーエプソン	1.4	1.4	2,843
ワコム	0.9	0.9	565
アルバック	0.2	0.2	1,096
エレコム	0.3	0.3	402
パナソニックホールディングス	12.3	13.2	13,774
シャープ	—	1.2	1,036
アンリツ	0.7	0.8	1,292
ソニーグループ	3.1	2.9	28,202
TDK	1.7	1.8	8,235
横河電機	1.1	1.1	2,604
アズビル	0.7	0.7	2,779
日本光電工業	0.5	0.5	1,702
堀場製作所	0.2	0.2	1,156
アドバンテスト	0.9	0.9	6,300
キーエンス	0.5	0.7	33,635
シスメックス	1	0.9	7,092
フェローテックホールディングス	—	0.3	694
レーザーテック	0.5	0.5	9,290
スタンレー電気	0.8	—	—
カシオ計算機	0.8	0.8	1,052
ファナック	1	1.1	22,368
浜松ホトニクス	0.8	0.8	5,192
新光電気工業	—	0.4	1,296
京セラ	1.6	1.7	12,452
太陽誘電	0.6	0.5	1,895
村田製作所	3.4	3.4	23,701
小糸製作所	0.6	1.2	2,487
SCREENホールディングス	0.2	0.2	1,550
東京エレクトロン	0.7	0.8	29,360

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (5.9%)</b>			
トヨタ紡織	0.5	0.4	745
豊田自動織機	0.9	0.9	6,588
デンソー	2.5	2.4	17,085
いすゞ自動車	3.6	3.6	6,004
トヨタ自動車	17.2	15.4	30,861
日野自動車	1.4	—	—
アイシン	0.8	0.9	3,469
本田技研工業	9.1	9	29,367
スズキ	2.6	2.5	11,692
SUBARU	3.3	3.2	7,392
ヤマハ発動機	1.5	1.6	4,769
豊田合成	0.4	0.3	683
シマノ	0.5	0.4	8,622
テイ・エス テック	0.5	0.5	763
<b>精密機器 (3.6%)</b>			
テルモ	3.3	3.5	15,361
島津製作所	1.5	1.5	5,670
ブイ・テクノロジ	0.1	—	—
東京精密	0.2	0.2	848
オリンパス	6	5.9	17,841
HOYA	2.2	2.4	34,548
朝日インテック	1.3	1.4	3,504
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	1	1	9,746
パイロットコーポレーション	0.2	0.2	1,164
ヤマハ	0.7	0.7	3,899
ビジョン	0.7	0.7	1,432
任天堂	0.5	5.6	34,137
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
中部電力	3.5	3.5	4,315
関西電力	4.4	4.3	4,897
中国電力	1.7	—	—
東北電力	2.8	—	—
九州電力	2.4	2.4	1,747
北海道電力	1.1	1.1	478
電源開発	1	0.9	1,893
イーレックス	0.2	0.2	515
レノバ	0.2	0.2	701
東京瓦斯	2.2	2.2	5,691
大阪瓦斯	2.1	2.1	4,626
<b>陸運業 (1.4%)</b>			
SBSホールディングス	—	0.1	289
東海旅客鉄道	1	0.9	15,934

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
阪急阪神ホールディングス	1.4	—	—
ヤマトホールディングス	1.5	1.6	3,507
山九	0.3	0.3	1,285
センコーグループホールディングス	0.5	0.5	496
日立物流	0.2	0.2	1,726
AZ-COM丸和ホールディングス	0.2	0.2	296
九州旅客鉄道	0.8	—	—
SGホールディングス	2.1	2	4,010
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.4	0.4	2,976
<b>海運業 (0.7%)</b>			
日本郵船	0.9	2.9	7,786
商船三井	1.8	1.8	5,200
川崎汽船	—	1.1	2,510
<b>倉庫・運輸関連業 (0.0%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	—	0.1	326
近鉄エクスプレス	0.2	—	—
<b>情報・通信業 (9.9%)</b>			
NECネットエスアイ	0.4	0.4	650
システナ	1.6	1.8	750
日鉄ソリューションズ	0.2	0.2	718
TIS	1.1	1.1	4,339
コーエーテクモホールディングス	0.4	0.8	1,754
ネクソン	2.5	2.7	6,839
ティーガイア	0.1	0.1	166
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.3	0.3	639
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.2	1,996
インターネットイニシアティブ	—	0.6	1,368
ラクス	0.5	0.6	897
アカツキ	0.1	—	—
チェンジ	—	0.3	573
野村総合研究所	2.2	2.1	7,413
インフォコム	0.1	0.1	203
オービック	0.4	0.4	8,356
ジャストシステム	0.2	0.2	604
Zホールディングス	16.3	17.5	6,720
トレンドマイクロ	0.6	0.6	4,542
日本オラクル	0.2	0.2	1,622
伊藤忠テクノソリューションズ	0.5	0.6	2,148
大塚商会	0.6	0.6	2,811
電通国際情報サービス	0.2	0.1	459
東映アニメーション	0.1	0.1	1,355
デジタルガレージ	0.2	0.2	679
ネットワンシステムズ	—	0.4	1,208
BIPROGY	0.4	0.4	1,284

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
USEN-NEXT HOLDINGS	0.1	0.1	225
日本電信電話	10.3	8.3	33,971
KDDI	8.2	7.5	32,197
ソフトバンク	—	18.4	26,735
光通信	0.1	0.1	1,802
GMOインターネットグループ	—	0.4	1,037
東宝	0.7	0.7	3,619
エヌ・ティ・ティ・データ	3	3.2	6,652
DTS	—	0.2	692
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.5	0.6	3,990
カブコン	1.1	1.1	4,119
SCSK	0.8	0.8	1,755
NSD	—	0.4	988
コナミグループ	0.4	0.4	2,532
ソフトバンクグループ	3.2	6.2	35,836
<b>卸売業 (6.5%)</b>			
双日	1.2	1.2	2,637
アルフレッサ ホールディングス	1.3	1.3	2,171
神戸物産	0.9	0.8	2,556
ダイワボウホールディングス	0.5	0.5	921
TOKAIホールディングス	0.6	0.6	536
シブヘルスケアホールディングス	0.4	0.4	1,153
コマダホールディングス	0.2	—	—
メディバルホールディングス	1.2	1.1	2,022
日本ライフライン	0.3	—	—
伊藤忠商事	7.9	7.3	28,214
丸紅	11.2	10.5	13,765
豊田通商	1.1	1.1	5,104
兼松	0.4	0.4	594
三井物産	8.8	8.6	27,623
住友商事	7.1	7.2	13,618
三菱商事	8.5	8	32,608
阪和興業	—	0.2	716
岩谷産業	0.3	0.3	1,614
PALTAC	0.2	0.2	816
日鉄物産	0.1	0.1	515
ミスミグループ本社	1.4	1.5	4,725
<b>小売業 (4.3%)</b>			
ローソン	0.3	0.3	1,414
エービーシー・マート	0.2	0.2	1,338
日本マクドナルドホールディングス	0.5	0.6	3,024
セリア	0.3	0.3	740
ビックカメラ	0.7	—	—
MonotaRO	1.4	1.5	3,360

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マツキョココカラ&カンパニー	0.5	0.7	4,074
ZOZO	0.8	0.8	2,416
ウエルシアホールディングス	0.6	0.6	1,920
クリエイティブSDホールディングス	0.2	0.2	644
ネクステージ	—	0.2	532
コスモス薬品	0.1	0.1	1,476
セブン&アイ・ホールディングス	4.4	4.1	23,341
ツルハホールディングス	0.2	0.3	2,634
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.1	713
FOOD & LIFE COMPANIES	0.7	0.6	1,463
ノジマ	0.2	0.4	497
良品計画	1.3	1.4	1,904
コーナン商事	0.2	0.2	600
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.3	2.4	6,228
ゼンショーホールディングス	0.6	0.6	2,241
ワークマン	0.1	0.1	454
スギホールディングス	0.2	0.2	1,234
日本瓦斯	—	0.6	1,282
ライフコーポレーション	0.1	0.1	228
丸井グループ	0.9	0.9	2,243
イズミ	0.2	0.2	607
ヤオコー	0.1	0.1	638
ケーズホールディングス	1	1	1,182
アインホールディングス	0.2	—	—
ニトリホールディングス	0.5	0.5	6,085
ファーストリテイリング	0.2	0.2	16,846
サンドラッグ	0.4	0.5	1,800
<b>銀行業 (5.4%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	6.1	5.1	1,494
コンコルディア・フィナンシャルグループ	6.5	6.1	2,842
新生銀行	0.7	0.8	1,856
あおぞら銀行	0.6	0.7	1,792
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	44.2	30,630
りそなホールディングス	12.9	12.9	7,408
三井住友トラスト・ホールディングス	2.1	2	8,598
三井住友フィナンシャルグループ	7.9	7.9	32,429
千葉銀行	3.9	3.4	2,815
ふくおかフィナンシャルグループ	1	0.9	2,363
セブン銀行	3.4	3.7	1,006
みずほフィナンシャルグループ	14.5	14.6	23,673
<b>証券・商品先物取引業 (0.7%)</b>			
FPG	0.4	—	—
GMOフィナンシャルホールディングス	0.2	0.2	142

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SBIホールディングス	1.4	—	—
ジャフコ グループ	0.4	0.4	908
大和証券グループ本社	8.4	7.8	4,492
野村ホールディングス	17.2	18.6	8,954
マネックスグループ	—	1	483
<b>保険業 (3.0%)</b>			
SOMPOホールディングス	1.9	1.7	10,342
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.5	2.5	9,805
第一生命ホールディングス	5.6	5.9	13,676
東京海上ホールディングス	3.7	10.2	27,040
T&Dホールディングス	2.9	2.7	3,709
<b>その他金融業 (1.3%)</b>			
全国保証	0.3	0.3	1,449
芙蓉総合リース	0.1	0.1	837
みずほリース	0.2	0.2	641
東京センチュリー	0.2	0.2	984
イオンフィナンシャルサービス	0.6	0.7	1,008
アコム	2.2	2.4	770
オリエントコーポレーション	3	0.3	348
オリックス	6.7	7.2	15,159
三菱HCキャピタル	4.2	3.9	2,484
日本取引所グループ	2.8	2.8	5,493
<b>不動産業 (2.6%)</b>			
大東建託	—	0.4	5,760
いちご	1.2	—	—
ヒューリック	2.7	2.4	2,577
野村不動産ホールディングス	0.6	0.6	2,055
サムティ	0.2	—	—
プレサンスコーポレーション	0.1	0.1	149
オープンハウスグループ	0.4	0.4	2,052
東急不動産ホールディングス	3.2	3.3	2,583
飯田グループホールディングス	0.9	1	2,102
ケイアイスター不動産	—	0.1	456
三井不動産	5.2	4.8	13,807
三菱地所	7.5	6.9	13,303
東京建物	1.1	1	2,081
住友不動産	2.4	2.2	7,640
スターツコーポレーション	0.2	0.2	523
日本エスコン	0.2	0.2	166
イオンモール	0.6	0.6	986
カチタス	0.3	0.3	930
<b>サービス業 (4.0%)</b>			
MIXI	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本M&Aセンターホールディングス	1.8	—	—	
UTグループ	0.2	0.2	436	
エス・エム・エス	0.4	0.4	1,254	
パーソルホールディングス	1.1	1.2	3,506	
総合警備保障	0.4	0.4	1,512	
カカクコム	0.8	0.9	2,282	
ディップ	0.2	0.2	787	
ベネフィット・ワン	0.4	0.4	854	
エムスリー	1.9	2.1	8,847	
アウトソーシング	0.6	—	—	
博報堂DYホールディングス	1.5	1.5	1,866	
バリューコマース	—	0.1	225	
H. U. グループホールディングス	—	0.3	823	
オリエンタルランド	1.3	—	—	
ビー・エム・エル	—	0.2	680	
ユー・エス・エス	1.2	1.3	2,879	
サイバーエージェント	—	2.5	3,105	
フルキャストホールディングス	0.1	0.1	284	
エン・ジャパン	0.2	0.2	496	
テクノプロ・ホールディングス	0.7	0.7	2,341	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.1	—	—	
ジャパンマテリアル	0.3	0.4	734	
リクルートホールディングス	6.6	8.1	35,615	
ベルシステム24ホールディングス	0.2	0.2	281	
ペイカレント・コンサルティング	0.1	0.1	3,675	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.3	0.4	696	
リログループ	0.6	0.6	1,287	
カナモト	0.2	—	—	
トランス・コスモス	—	0.1	349	
セコム	1.1	1.2	10,314	
メイテック	0.1	0.4	970	
イオンディライト	0.1	0.1	292	
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>771</b>	<b>792</b>	<b>2,173,858</b>
		<b>399銘柄</b>	<b>400銘柄</b>	<b>&lt;98.5%&gt;</b>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

## 投資信託財産の構成 (2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2, 173, 858	98. 5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32, 382	1. 5
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 206, 240	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2, 206, 240, 958円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7, 469, 383
株 式(評価額)	2, 173, 858, 210
未 収 配 当 金	24, 913, 365
(B) 負 債	13
未 払 利 息	13
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2, 206, 240, 945
元 本	1, 151, 960, 311
次 期 繰 越 損 益 金	1, 054, 280, 634
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 151, 960, 311口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	19, 152円

(注) 期首元本額 1, 151, 960, 311円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 0円

(注) 1口当たり純資産額は1.9152円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 1, 151, 960, 311円

### 損益の状況

当期 自2022年4月21日 至2022年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30, 164, 262円
受 取 配 当 金	30, 166, 281
受 取 利 息	19
そ の 他 収 益 金	117
支 払 利 息	△ 2, 155
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 34, 023, 588
売 買 益	106, 759, 664
売 買 損	△ 140, 783, 252
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 3, 859, 326
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 058, 139, 960
(E) 合 計(C+D)	1, 054, 280, 634
次 期 繰 越 損 益 金(E)	1, 054, 280, 634

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。